

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月5日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
【英訳名】	D.A.Consortium Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢嶋 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社関西支社 （大阪市北区堂島一丁目2番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	75,615,629	86,502,742	105,335,780
経常利益 (千円)	1,304,665	2,197,749	2,017,512
四半期(当期)純利益 (千円)	1,129,094	1,043,867	2,022,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,938,792	2,215,987	2,956,627
純資産額 (千円)	18,298,475	22,361,132	20,045,060
総資産額 (千円)	34,193,442	41,249,175	37,499,834
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.25	21.50	41.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.00	21.23	41.24
自己資本比率 (%)	36.7	35.0	35.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,691,711	1,276,975	1,512,481
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	59,749	1,758,318	1,660,640
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,121,064	1,207,692	3,576,100
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,290,348	10,746,089	9,982,170

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.46	9.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりま
す。

2【事業の内容】

(インターネット関連事業)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更及
び主要な関係会社の異動はありません。

(インベストメント事業)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更及
び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らぎ、雇用・所得環境が着実に改善するも、個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復基調を続けました。また、外国為替市場において円相場が対ドル、対ユーロとも大幅に下落した状態が続き、旅行などのサービス分野や輸出企業において収益が改善傾向にあります。経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成26年11月分確報値）』によりますと、国内広告市場においては、平成26年4月から11月までの新聞・雑誌・テレビ・ラジオの4媒体広告の広告業売上高合計が前年同月比98%から104%程度であるのに対し、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場においては広告出稿需要が引き続き堅調に推移し、110%から120%程度の成長率を示し、平成26年11月実績では前年同月比115%を超えております。

このように拡大する市場において、当社グループは更なる成長をめざし、既存事業の売上拡大及び成長分野への投資に注力いたしました。具体的な取り組みとして、主力のディスプレイ広告においては、動画広告やネイティブ広告（注1）の商品の開発・提供を行い、順調に売上を拡大いたしました。またRTB広告（注2）に代表される運用型広告においては、最先端のアドテクノロジーを活用したサービスの拡大に努めました。その結果、売上高は86,502,742千円（前年同期比14.4%増）、営業利益は1,913,846千円（前年同期比47.9%増）、経常利益は2,197,749千円（前年同期比68.5%増）となりました。なお、前年度第2四半期に当社の子会社2社（株式会社アド・プロ及び有限会社デジタル・アド・テック）が、同じく当社の子会社であるユナイテッド株式会社（コード番号：2497、東証マザーズ）の普通株式を売却し、特別利益を計上したことから、四半期純利益は1,043,867千円（前年同期比7.5%減）と前年同期比マイナスとなっております。

（注1） ページの内容やデザイン、プラットフォームの動作と合致することでユーザーがサイトの一部として違和感がないと感じる広告

（注2） リアルタイムビidding広告。広告1表示ごとに自動かつ瞬時にオークションを行い表示する広告を決定し取引する仕組み

また、当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益または損失の算定方法を変更したため、前年同四半期比較に当たっては前第3四半期連結累計期間分を変更後の算定方法により組み替えて行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（インターネット関連事業）

インターネット関連事業は、インターネット広告事業及び企業のマーケティングを支援するソリューション事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力のディスプレイ広告を始め、RTB広告やパフォーマンスディスプレイ（ディスプレイ広告のRTB取引）などの運用型広告及びアフィリエイト広告（成果報酬型広告）にかかる売上の増加が全体の売上の伸長を牽引いたしました。特に、スマートデバイス経由での広告売上が拡大いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業の売上高は86,346,792千円（前年同期比14.4%増）となり、セグメント利益は2,236,591千円（前年同期比38.9%増）となりました。

(インベストメント事業)

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間においてファンド運用損益の計上等があったことから、インベストメント事業の売上高は155,949千円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は92,065千円（前年同期比35.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は41,249,175千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,749,341千円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,433,268千円増加し、18,888,042千円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、主に少数株主持分が増加したため、前連結会計年度末に比べ2,316,072千円増加し、22,361,132千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて763,919千円増加し、10,746,089千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,276,975千円（前年同期は1,691,711千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,238,630千円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益2,630,947千円等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,758,318千円（前年同期は59,749千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6,200,000千円、投資有価証券の売却及び償還による収入626,843千円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出7,000,000千円、投資有価証券の取得による支出613,080千円、差入保証金の差入による支出452,850千円等の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は1,207,692千円（前年同期は1,121,064千円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額291,636千円等の減少要因に対し、短期借入金の純増額1,173,399千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入389,130千円等の増加要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,442,300	53,442,300	㈱東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	53,442,300	53,442,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	-	53,442,300	-	4,031,837	-	2,471,549

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,877,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,563,000	485,630	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	53,442,300	-	-
総株主の議決権	-	485,630	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	4,877,400	-	4,877,400	9.13
計	-	4,877,400	-	4,877,400	9.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,591,170	14,155,089
受取手形及び売掛金	13,922,518	14,859,225
営業投資有価証券	886,925	2,849,850
その他	2,344,145	1,558,902
貸倒引当金	5,302	5,698
流動資産合計	29,739,457	33,417,370
固定資産		
有形固定資産	685,847	622,761
無形固定資産		
のれん	912,356	818,403
ソフトウェア	804,916	852,378
ソフトウェア仮勘定	126,030	194,561
その他	26,826	151,018
無形固定資産合計	1,870,129	2,016,362
投資その他の資産		
投資有価証券	4,220,930	3,786,828
差入保証金	794,337	1,093,854
その他	198,506	331,483
貸倒引当金	9,373	19,484
投資その他の資産合計	5,204,400	5,192,681
固定資産合計	7,760,376	7,831,804
資産合計	37,499,834	41,249,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,379,481	11,453,840
短期借入金	2,100,000	3,277,070
1年内返済予定の長期借入金	80,530	83,216
未払金	756,401	843,222
未払法人税等	1,044,933	504,698
賞与引当金	635,581	345,983
役員賞与引当金	26,000	20,250
その他	807,059	1,783,896
流動負債合計	16,829,988	18,312,176
固定負債		
長期借入金	203,750	148,425
その他	421,036	427,440
固定負債合計	624,786	575,865
負債合計	17,454,774	18,888,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,183,953	3,183,953
利益剰余金	7,172,980	7,925,458
自己株式	1,624,753	1,624,950
株主資本合計	12,764,018	13,516,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,599	608,142
為替換算調整勘定	224,996	309,529
その他の包括利益累計額合計	637,595	917,672
新株予約権	209,897	194,825
少数株主持分	6,433,548	7,732,335
純資産合計	20,045,060	22,361,132
負債純資産合計	37,499,834	41,249,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	75,615,629	86,502,742
売上原価	65,275,297	74,337,155
売上総利益	10,340,332	12,165,587
販売費及び一般管理費	9,046,092	10,251,740
営業利益	1,294,239	1,913,846
営業外収益		
受取利息	4,737	8,138
受取配当金	8,870	10,852
持分法による投資利益	-	218,524
その他	37,049	84,143
営業外収益合計	50,657	321,658
営業外費用		
支払利息	6,278	12,465
持分法による投資損失	10,632	-
その他	23,321	25,289
営業外費用合計	40,231	37,755
経常利益	1,304,665	2,197,749
特別利益		
投資有価証券売却益	3,100	466,270
関係会社株式売却益	1,411,544	-
持分変動利益	95,192	158,804
その他	20,613	89,754
特別利益合計	1,530,450	714,828
特別損失		
事務所移転費用	5,059	187,452
その他	153,324	94,178
特別損失合計	158,383	281,631
税金等調整前四半期純利益	2,676,731	2,630,947
法人税、住民税及び事業税	1,188,816	706,678
法人税等調整額	23,304	122,783
法人税等合計	1,212,120	829,462
少数株主損益調整前四半期純利益	1,464,610	1,801,484
少数株主利益	335,516	757,617
四半期純利益	1,129,094	1,043,867

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,464,610	1,801,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358,198	277,106
為替換算調整勘定	96,177	124,612
持分法適用会社に対する持分相当額	19,805	12,783
その他の包括利益合計	474,182	414,502
四半期包括利益	1,938,792	2,215,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,533,952	1,323,944
少数株主に係る四半期包括利益	404,840	892,043

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,676,731	2,630,947
減価償却費	437,394	409,487
のれん償却額	183,125	207,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,538	10,270
退職給付引当金の増減額(は減少)	268,873	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,328	13,558
賞与引当金の増減額(は減少)	203,068	289,598
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,950	5,750
受取利息及び受取配当金	13,607	18,990
支払利息	6,278	12,465
持分法による投資損益(は益)	10,632	218,524
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	30,548	466,270
関係会社株式売却損益(は益)	1,411,544	-
事務所移転費用	5,059	187,452
持分変動損益(は益)	91,431	152,219
売上債権の増減額(は増加)	844,039	893,290
たな卸資産の増減額(は増加)	22,288	50,853
営業投資有価証券の増減額(は増加)	144,572	216,221
未収入金の増減額(は増加)	202,568	29,143
仕入債務の増減額(は減少)	303,575	67,762
未払金の増減額(は減少)	3,262	80,870
未払消費税等の増減額(は減少)	231,297	710,451
その他	166,328	610,940
小計	2,508,052	2,497,567
利息及び配当金の受取額	20,714	26,479
利息の支払額	5,854	8,441
法人税等の支払額	831,200	1,238,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691,711	1,276,975

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,200,000	7,000,000
定期預金の払戻による収入	4,634,555	6,200,000
有形固定資産の取得による支出	106,509	141,358
無形固定資産の取得による支出	509,537	413,823
投資有価証券の取得による支出	505,098	613,080
投資有価証券の売却及び償還による収入	29,903	626,843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	102,362
関係会社株式の取得による支出	19,762	20,000
関係会社株式の売却による収入	1,547,497	-
差入保証金の差入による支出	13,838	452,850
差入保証金の回収による収入	49,373	158,093
貸付けによる支出	1,400	4,133
貸付金の回収による収入	1,430	11,073
保険積立金の積立による支出	6,633	6,154
保険積立金の解約による収入	30,638	-
その他	9,633	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,749	1,758,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	870,000	1,173,399
長期借入金の返済による支出	96,180	63,066
少数株主からの払込みによる収入	8,172	30,000
ストックオプションの行使による収入	280,784	18,759
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	389,130
新株予約権の発行による収入	29,230	-
連結子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻に よる収入	408,595	-
配当金の支払額	291,530	291,636
少数株主への配当金の支払額	80,773	44,913
その他	7,234	3,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,064	1,207,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,086	37,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,852,113	763,919
現金及び現金同等物の期首残高	6,595,701	9,982,170
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	157,465	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,290,348	1 10,746,089

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間において、有価証券の管理方針等の見直しを行い、当該方針に基づき、その他有価証券の一部を営業投資目的の有価証券に変更しました。その結果、投資有価証券が1,184,944千円減少し、営業投資有価証券が同額増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	11,899,348千円	14,155,089千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,609,000	3,409,000
現金及び現金同等物	9,290,348	10,746,089

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	291,355	600	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日	利益剰余金

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間の1株当たり配当額は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	291,389	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 関連事業	インベスト メント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	75,470,515	145,113	75,615,629	75,615,629	-	75,615,629
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	75,470,515	145,113	75,615,629	75,615,629	-	75,615,629
セグメント利益	1,610,668	68,022	1,678,691	1,678,691	384,452	1,294,239

(注)1. セグメント利益の調整額 384,452千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては61,548千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 関連事業	インベスト メント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	86,346,792	155,949	86,502,742	86,502,742	-	86,502,742
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	86,346,792	155,949	86,502,742	86,502,742	-	86,502,742
セグメント利益	2,236,591	92,065	2,328,657	2,328,657	414,810	1,913,846

(注)1. セグメント利益の調整額 414,810千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に把握するため、全社費用の配賦方法を見直しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益につきましても、変更後の算定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円25銭	21円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,129,094	1,043,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,129,094	1,043,867
普通株式の期中平均株式数(株)	48,554,360	48,559,515
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円00銭	21円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	4,157	3,674
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(4,157)	(3,674)
普通株式増加数(株)	346,437	428,582
(うち新株予約権)	(346,437)	(428,582)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	著しい変動がないため、概要の記載を省略しております。	著しい変動がないため、概要の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。